



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社  
コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-5533-0861  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	263,453	7.5	80,942	—	81,694	—	70,572	—
29年3月期	245,148	3.1	△70,166	—	△69,543	—	△72,187	—

(注) 包括利益 30年3月期 77,461百万円(—%) 29年3月期 △70,550百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.05	—	24.6	6.5	30.7
29年3月期	△46.08	—	△25.2	△5.8	△28.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,280,851	344,437	25.2	206.12
29年3月期	1,228,930	267,226	20.3	159.58

(参考) 自己資本 30年3月期 322,916百万円 29年3月期 250,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△32,634	△1,711	21,259	88,551
29年3月期	△37,451	△2,858	58,863	101,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	1,566	2.2	0.5
31年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		4.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,500	4.3	38,300	△0.2	38,600	△0.6	31,900	△7.4	20.36
通期	269,900	2.4	77,200	△4.6	77,700	△4.9	63,600	△9.9	40.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,596,282,800株	29年3月期	1,596,282,800株
30年3月期	29,668,592株	29年3月期	29,668,592株
30年3月期	1,566,614,208株	29年3月期	1,566,614,208株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	195,310	6.1	61,767	—	65,471	—	63,184	—
29年3月期	183,997	4.9	△85,390	—	△84,054	—	△79,289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.33	—
29年3月期	△50.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,049,913	283,997	27.0	181.28
29年3月期	1,021,927	220,816	21.6	140.95

(参考) 自己資本 30年3月期 283,997 百万円 29年3月期 220,816 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,700	3.3	29,900	△0.9	33,500	△0.6	30,800	△6.2	19.66
通 期	200,300	2.6	58,200	△5.8	62,000	△5.3	56,900	△9.9	36.32

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月11日(金)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、個人消費においても持ち直しの動きが続いております。今後も景気の回復が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置付け、個人ローン市場におけるシェアの拡大をはかるとともに、市場の健全な成長に貢献すべく努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に2,634億5千3百万円（前期比7.5%増）となり、営業費用は利息返還損失引当金繰入額の計上（前期は1,437億2千8百万円）がなかったことにより、1,825億1千1百万円（前期比42.1%減）となりました。以上の結果、営業利益は809億4千2百万円（前期は営業損失701億6千6百万円）、経常利益は816億9千4百万円（前期は経常損失695億4千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は705億7千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失721億8千7百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (ローン・クレジットカード事業)

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

商品・サービス機能の向上については、お客さまの利便性を一層高めるため、インターネットからのお申し込みの手続き時間を短縮し、よりスピーディーにお応えするよう努めました。また、スマートフォンの普及が進み、お客さまのWeb検索行動が多様化する中で、平成29年3月にリニューアルしたホームページの内容拡充を継続しております。

新規集客の拡大については、女優「永作博美」と「はじめてのアコム」のサウンドロゴのCMを継続して実施するとともに、インターネット動画であるYouTubeへの投稿を行い、好感度の向上と認知拡大をはかってまいりました。

クレジットカードの販売促進については、自動契約機コーナーに設置のクレジットカード即時発行機での発行を推進した結果、会員数が40万人（前期末比27.4%増）、年間取扱高が414億7千6百万円（前期比31.1%増）と大幅に増加いたしました。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質の向上に努めた結果、当期末における当社の営業貸付金は8,033億6千5百万円（前期末比2.4%増）、割賦売掛金は524億4千5百万円（前期末比37.6%増）となりました。

当連結会計年度の業績においては、業容の拡大に伴い営業貸付金利息や包括信用購入あっせん収益が増加したことなどを主因に、営業収益は1,398億2千6百万円（前期比2.8%増）、営業利益は468億6千4百万円となりました（前期は営業損失933億7千3百万円）。

#### (信用保証事業)

信用保証事業においては、銀行カードローンの市場規模が拡大する中、当社及びエム・ユー信用保証株式会社は、新規保証提携を推進するとともに、平成29年3月に全国銀行協会公表の「銀行による消費者向け貸付けに係る申し合わせについて」を踏まえ、信用保証会社として、引き続き提携先との深度あるコミュニケーションに努め、連携強化に取り組んでまいりました。

当社の新規保証提携については、新たに株式会社山梨中央銀行と、またエム・ユー信用保証株式会社は株式会社福井銀行と提携を開始し、両社合わせて提携先は52行となりました。

既存提携先との連携強化については、適正な審査を継続するとともに、分析に基づく各種計数の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

当連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,996億4千4百万円（前期末比6.2%増）、当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の増加を主因に652億9千5百万円（前期比15.7%増）、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は178億8百万円（前期比85.2%増）となりました。

## (海外金融事業)

海外金融事業においては、更なる事業の拡大を目指し、積極的に事業を推進してまいりました。

タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業では、タイ中央銀行による新規貸付基準等の規制強化が実施される中、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+ (ユメプラス) ブランドを積極展開することにより、新規契約件数・営業貸付金残高ともに堅調に増加し、同国内においてトップブランドの地位を築いております。

インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理態勢の強化及び債権内容の改善に取り組みました。

フィリピン共和国においては、平成29年7月にACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONを設立し、現在は、本年7月頃の本格的な営業開始に向け、店舗構築、システム構築等、各種準備を推進しております。日本国内及びタイ王国、インドネシア共和国で培った個人向けローン事業及び海外金融事業展開の経験を活かし、経済成長著しい同国で着実に収益化を実現できるよう努めてまいります。

駐在員事務所を開設しているベトナム社会主義共和国では、平成26年5月にファイナンス会社のライセンス申請を行い、審査結果を待ちつつ、今後の事業展開に向け、各種法令やリスク、市場分析などの調査活動を継続しております。また、その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査を進めております。

当連結会計年度の業績においては、業容の拡大に伴い営業貸付金利息が増加したことなどを主因に、営業収益は519億4千万円（前期比13.8%増）、営業利益は154億7千8百万円（前期比22.5%増）となりました。

## (債権管理回収事業)

債権管理回収事業において、アイ・アール債権回収株式会社では、買取債権市場において競合環境が激化する中、新規取引先の開拓を推進するとともに、収益力向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益は65億6千万円（前期比8.4%減）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、営業利益は6億1千5百万円（前期比13.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は519億2千万円の増加、負債合計は252億9千万円の減少、純資産は772億1千1百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

## (資産の部)

資産の部については、流動資産が512億1千3百万円の増加、固定資産が7億6百万円の増加となり、資産合計では519億2千万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（448億2千3百万円）、割賦売掛金（143億8千5百万円）などの増加、現金及び預金（130億5千4百万円）、商品有価証券（27億4千万円）などの減少であります。固定資産の主な増減内容は、ソフトウェア（20億2千万円）、リース資産（10億2千2百万円）などの増加、のれん（14億1千1百万円）、投資有価証券（10億8千万円）などの減少であります。

## (負債の部)

負債の部については、流動負債が748億6千1百万円の増加、固定負債が1,001億5千2百万円の減少となり、負債合計では252億9千万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（608億3千1百万円）などの減少、借入金・社債（286億4千2百万円）などの増加であります。

## (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が705億7千2百万円の増加、為替調整換算勘定の増加によりその他の包括利益累計額が23億3千7百万円の増加、非支配株主持分が43億1百万円の増加となり、純資産合計では772億1千1百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は4.9ポイント増加し25.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から131億6千8百万円（12.9%）減少し、885億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（811億6千8百万円）、貸倒引当金の増加（84億9千6百万円）、利息返還損失引当金の減少（608億3千1百万円）となり、営業貸付金の増加（347億1千3百万円）、割賦売掛金の増加（143億5千万円）などの減少要因により、326億3千4百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が10億6千万円、無形固定資産の取得による支出が16億4千7百万円、投資有価証券の売却による収入が2億8千5百万円となったことなどにより、17億1千1百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を220億4百万円上回ったことなどにより、212億5千9百万円の資金の増加となりました。

## (4) 今後の見通し

国内カードローン市場は、緩やかに増加しておりますが、ノンバンク市場においては利息返還請求への対応が続いているなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況であると想定しております。

このような環境の中、中期経営計画の最終年度である平成31年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード残高8,867億円（中期目標8,700億円）、信用保証残高1兆2,361億円（同1兆2,800億円）、合計で2兆1,228億円（同2兆1,000億円以上）、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高517億タイバーツ（同510億タイバーツ）、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業貸出金5兆8,968億ルピア（同8兆100億ルピア）としています。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,699億円、経常利益777億円、親会社株主に帰属する当期純利益636億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元をはかっていく所存であります。

当期の業績動向や今後の財務状況等を総合的に検討いたしました結果、当初未定としておりました期末配当予想を1株につき1円に修正し、復配する予定といたしました。

なお、当該復配の実施につきましては、平成30年6月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

また、次期の配当については、1株につき第2四半期末1円、期末1円の年間2円を予定しております。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,939	91,884
営業貸付金	930,292	975,116
銀行業貸出金	45,872	48,808
割賦売掛金	38,648	53,034
買取債権	11,334	10,603
有価証券	260	904
商品有価証券	4,391	1,651
原材料及び貯蔵品	79	60
繰延税金資産	39,106	41,307
その他	69,575	81,342
貸倒引当金	△66,685	△75,686
流動資産合計	1,177,815	1,229,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,364	28,599
減価償却累計額	△24,074	△23,755
建物及び構築物 (純額)	5,289	4,844
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具 (純額)	1	0
器具及び備品	21,385	21,324
減価償却累計額	△10,704	△11,129
器具備品 (純額)	10,681	10,195
土地	6,233	6,203
リース資産	3,341	4,232
減価償却累計額	△2,807	△2,675
リース資産 (純額)	533	1,556
有形固定資産合計	22,739	22,800
無形固定資産		
のれん	5,474	4,063
借地権	4	4
ソフトウェア	5,082	7,103
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	10,600	11,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,341	4,261
退職給付に係る資産	4,074	4,559
繰延税金資産	66	436
差入保証金	5,504	5,259
その他	3,550	4,194
貸倒引当金	△762	△899
投資その他の資産合計	17,775	17,811
固定資産合計	51,115	51,822
資産合計	1,228,930	1,280,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413	500
短期借入金	17,627	10,873
コマーシャル・ペーパー	14,997	29,998
1年内返済予定の長期借入金	117,907	160,244
1年内償還予定の社債	25,000	45,350
銀行業預金	55,427	53,074
リース債務	281	573
未払法人税等	3,543	5,112
繰延税金負債	—	0
債務保証損失引当金	8,722	10,061
資産除去債務	18	89
割賦利益繰延	66	53
その他	13,128	16,063
流動負債合計	257,134	331,995
固定負債		
社債	216,838	211,210
長期借入金	313,505	276,841
リース債務	329	1,150
繰延税金負債	4,037	4,893
役員退職慰労引当金	27	22
利息返還損失引当金	164,900	104,068
退職給付に係る負債	272	334
資産除去債務	4,480	4,320
その他	177	1,574
固定負債合計	704,570	604,417
負債合計	961,704	936,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,578	73,578
利益剰余金	131,837	202,410
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	249,453	320,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	1,128	3,412
退職給付に係る調整累計額	△579	△523
その他の包括利益累計額合計	552	2,889
非支配株主持分	17,219	21,521
純資産合計	267,226	344,437
負債純資産合計	1,228,930	1,280,851

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	153,140	161,564
銀行業貸出金利息	6,550	6,049
包括信用購入あっせん収益	4,455	6,168
個別信用購入あっせん収益	66	74
信用保証収益	50,400	58,401
買取債権回収高	6,148	5,429
その他の金融収益		
預金利息	79	61
有価証券利息	192	224
貸付金利息	—	19
預け金利息	190	187
その他	296	298
その他の金融収益計	759	792
その他の営業収益	23,626	24,973
営業収益合計	245,148	263,453
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,735	5,931
銀行業預金支払利息	3,261	2,912
社債利息	2,761	2,851
社債発行費償却	220	148
その他	544	610
金融費用計	13,524	12,454
債権買取原価	2,759	2,465
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,763	11,734
貸倒引当金繰入額	59,805	67,519
債務保証損失引当金繰入額	8,732	10,050
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—
従業員給与手当賞与	18,506	19,534
退職給付費用	679	1,045
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
福利厚生費	2,520	2,723
賃借料	6,592	6,599
減価償却費	4,246	4,448
支払手数料	24,264	24,197
のれん償却額	984	984
その他	17,201	18,750
その他の営業費用計	299,031	167,591
営業費用合計	315,315	182,511
営業利益又は営業損失(△)	△70,166	80,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	276	252
受取配当金	7	13
持分法による投資利益	19	10
受取家賃	276	277
受取和解金	—	199
その他	135	212
営業外収益合計	716	965
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	28
為替差損	27	84
その他	53	100
営業外費用合計	92	213
経常利益又は経常損失 (△)	△69,543	81,694
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9	38
投資有価証券売却益	180	25
特別利益合計	190	63
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	141	149
減損損失	—	426
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	2
特別損失合計	144	589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△69,497	81,168
法人税、住民税及び事業税	5,251	8,505
法人税等調整額	△5,630	△1,571
法人税等合計	△378	6,934
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,118	74,233
非支配株主に帰属する当期純利益	3,069	3,661
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△72,187	70,572

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,118	74,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△770	3,185
退職給付に係る調整額	△658	45
その他の包括利益合計	△1,432	3,228
包括利益	△70,550	77,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,370	72,909
非支配株主に係る包括利益	2,819	4,552

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	204,025	△19,794	321,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△72,187		△72,187
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△72,187	—	△72,187
当期末残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	1,669	57	1,735	14,755	338,132
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△72,187
連結子会社株式の売却 による持分の増減						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△541	△637	△1,182	2,464	1,281
当期変動額合計	△3	△541	△637	△1,182	2,464	△70,906
当期末残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,578	131,837	△19,794	249,453
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			70,572		70,572
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,572	—	70,572
当期末残高	63,832	73,578	202,410	△19,794	320,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	1,128	△579	552	17,219	267,226
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						70,572
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	2,284	56	2,337	4,301	6,638
当期変動額合計	△3	2,284	56	2,337	4,301	77,211
当期末残高	0	3,412	△523	2,889	21,521	344,437

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△69,497	81,168
減価償却費	4,246	4,448
減損損失	—	426
のれん償却額	984	984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,926	8,496
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	628	1,338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△5
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	74,900	△60,831
受取利息及び受取配当金	△284	△265
支払利息	12	28
社債発行費償却	220	148
為替差損益(△は益)	25	86
持分法による投資損益(△は益)	△19	△10
受取和解金	—	△199
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△27
有形固定資産除却損	141	140
投資有価証券売却損益(△は益)	△180	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
営業貸付金の増減額(△は増加)	△31,465	△34,713
銀行業貸出金の増減額(△は増加)	9,481	△4,518
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△10,269	△14,350
買取債権の増減額(△は増加)	△624	730
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△344	△425
商品有価証券の増減額(△は増加)	△3,494	2,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	17
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,821	△11,489
仕入債務の増減額(△は減少)	29	85
銀行業預金の増減額(△は減少)	△7,277	△441
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	3	△16
その他の流動負債の増減額(△は減少)	597	1,791
その他の営業活動による増減額(△は減少)	674	△1,266
小計	△32,397	△26,049
利息及び配当金の受取額	271	265
利息の支払額	△12	△28
和解金の受取額	—	199
法人税等の支払額	△5,312	△7,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,451	△32,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,758	△1,060
有形固定資産の売却による収入	48	67
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△1,647
投資有価証券の取得による支出	△723	—
投資有価証券の売却による収入	697	285
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	24	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△1,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	144,921	98,729
短期借入金の返済による支出	△144,790	△106,233
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	24,994	129,982
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△10,000	△115,000
社債の発行による収入	48,259	36,438
社債の償還による支出	△15,400	△25,000
長期借入れによる収入	117,886	127,133
長期借入金の返済による支出	△106,239	△124,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412	△494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	0	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	221
非支配株主への配当金の支払額	△355	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,863	21,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,444	△13,168
現金及び現金同等物の期首残高	83,275	101,719
現金及び現金同等物の期末残高	101,719	88,551

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
投資有価証券	324 百万円	335 百万円

## 2. インドネシア中央銀行の規則に基づく準備金

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
現金及び預金	3,213 百万円	3,327 百万円

## 3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,129,773 百万円	1,199,644 百万円
銀行業による保証債務残高	939 "	568 "
債務保証損失引当金	8,722 "	10,061 "
差引	1,121,990 "	1,190,151 "

## 4. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、409,336百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高239,735百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、456,235百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高275,973百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 5. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(平成29年 3 月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,737百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(平成30年 3 月31日)

連結子会社 PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、13,161百万円であります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6. 営業貸付金の不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	273 百万円	308 百万円

  

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
破綻先債権	714 百万円	788 百万円
延滞債権	24,706 "	23,821 "
3 ヶ月以上延滞債権	4,287 "	4,753 "
貸出条件緩和債権	30,111 "	31,477 "
合計	59,819 "	60,841 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。  
 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。  
 3 3 ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3 ヶ月以上延滞貸付金であります。  
 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

## 7. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	155,565	百万円	125,922	百万円
借入実行残高	60,142	〃	47,207	〃
差引額	95,423	〃	78,715	〃

## (連結損益計算書関係)

当社は、システム開発の中止に係る和解金を「受取和解金」として営業外収益に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	135,971	56,411	45,606	7,159	245,147	0	245,148
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	12	—	12	183	196
計	135,971	56,411	45,618	7,159	245,160	184	245,344
セグメント利益又は損失(△)	△93,373	9,614	12,640	544	△70,574	184	△70,389
セグメント資産	824,737	32,445	215,325	9,350	1,081,858	54,521	1,136,380
その他の項目							
減価償却費	2,621	1,030	598	12	4,263	—	4,263
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用(注)2	21,249	33,188	12,280	1,819	68,538	—	68,538
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—	—	—	143,728	—	143,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,392	512	749	2	2,657	—	2,657

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	139,826	65,171	51,895	6,560	263,453	0	263,453
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	124	8	—	133	81	214
計	139,826	65,295	51,904	6,560	263,586	81	263,668
セグメント利益	46,864	17,808	15,478	615	80,766	81	80,848
セグメント資産	853,532	36,143	239,492	8,814	1,137,983	49,793	1,187,776
その他の項目							
減価償却費	2,648	1,117	672	11	4,449	—	4,449
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用(注)2	28,633	33,361	14,171	1,404	77,570	—	77,570
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,069	100	586	8	1,765	—	1,765

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	245,160	263,586
「その他」の区分の営業収益	184	81
セグメント間取引消去	△183	△206
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△12	△8
連結財務諸表の営業収益	245,148	263,453

利益又は損失(△)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	△70,574	80,766
「その他」の区分の利益	184	81
セグメント間取引消去	97	△48
親子会社間の会計処理統一等による調整額	125	141
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	△70,166	80,942

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,081,858	1,137,983
「その他」の区分の資産	54,521	49,793
セグメント間消去	△24,246	△24,452
本社資産	118,722	118,886
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△1,925	△1,359
連結財務諸表の資産合計	1,228,930	1,280,851

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	4,263	4,449	—	—	△17	△1	4,246	4,448
のれん償却額	984	984	—	—	—	—	984	984
貸倒費用	68,538	77,570	—	—	△0	△0	68,538	77,570
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—	—	—	—	—	143,728	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,657	1,765	—	—	147	4,898	2,804	6,663

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	159.58 円	206.12 円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△46.08 円	45.05 円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△72,187 百万円	70,572 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△72,187 百万円	70,572 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	267,226 百万円	344,437 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	17,219 百万円 (17,219 百万円)	21,521 百万円 (21,521 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	250,006 百万円	322,916 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,208 株	1,566,614,208 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	90,802	78,196
営業貸付金	784,806	803,365
割賦売掛金	38,109	52,445
有価証券	—	58
原材料及び貯蔵品	26	25
前払費用	531	612
繰延税金資産	36,506	37,632
未収収益	14,122	15,529
関係会社短期貸付金	3,300	2,600
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	630
求償債権	38,525	47,852
その他	2,252	2,564
貸倒引当金	△50,750	△57,230
流動資産合計	958,234	984,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,791	23,147
減価償却累計額	△19,772	△19,369
建物(純額)	4,018	3,778
構築物	4,060	3,848
減価償却累計額	△3,188	△3,085
構築物(純額)	871	763
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	18,348	18,351
減価償却累計額	△8,574	△8,996
器具備品(純額)	9,774	9,355
土地	6,121	6,109
リース資産	2,570	3,992
減価償却累計額	△2,036	△2,435
リース資産(純額)	533	1,556
有形固定資産合計	21,319	21,563
無形固定資産		
のれん	5,474	4,063
借地権	4	4
ソフトウェア	3,486	5,895
電話加入権	36	36
その他	1	1
無形固定資産合計	9,004	10,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	917	830
関係会社株式	19,347	20,231
関係会社長期貸付金	665	—
破産更生債権等	1,174	1,375
長期前払費用	446	1,418
差入保証金	5,087	4,812
前払年金費用	4,711	5,064
その他	1,768	1,201
貸倒引当金	△750	△870
投資その他の資産合計	33,369	34,064
固定資産合計	63,693	65,629
資産合計	1,021,927	1,049,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	402	489
短期借入金	6,000	—
コマーシャル・ペーパー	14,997	29,998
1年内返済予定の長期借入金	99,666	150,572
1年内償還予定の社債	25,000	35,000
リース債務	281	573
未払金	2,675	4,791
未払費用	6,987	7,462
未払法人税等	1,679	2,582
預り金	252	329
債務保証損失引当金	8,100	9,360
資産除去債務	17	85
その他	97	142
流動負債合計	166,158	241,385
固定負債		
社債	176,000	166,000
長期借入金	287,890	246,150
リース債務	329	1,150
繰延税金負債	1,457	1,564
利息返還損失引当金	164,900	104,068
資産除去債務	4,229	4,052
その他	144	1,542
固定負債合計	634,952	524,529
負債合計	801,110	765,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	16,443	79,627
利益剰余金合計	100,763	163,948
自己株式	△19,794	△19,794
株主資本合計	220,812	283,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
評価・換算差額等合計	4	0
純資産合計	220,816	283,997
負債純資産合計	1,021,927	1,049,913

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	117,819	120,405
包括信用購入あっせん収益	4,455	6,168
信用保証収益	42,199	48,892
その他の金融収益		
預金利息	0	0
その他の金融収益計	0	0
その他の営業収益	19,522	19,843
<b>営業収益合計</b>	<b>183,997</b>	<b>195,310</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	4,891	4,263
社債利息	1,548	1,448
社債発行費償却	181	127
その他	531	601
金融費用合計	7,153	6,442
<b>その他の営業費用</b>		
広告宣伝費	11,427	11,299
貸倒引当金繰入額	43,686	49,893
債務保証損失引当金繰入額	8,100	9,360
利息返還損失引当金繰入額	143,728	—
従業員給与手当賞与	11,779	12,042
退職給付費用	412	718
福利厚生費	1,937	2,006
賃借料	5,266	5,087
減価償却費	3,169	3,263
支払手数料	21,186	20,804
のれん償却額	984	984
その他	10,556	11,639
その他の営業費用計	262,234	127,100
<b>営業費用合計</b>	<b>269,388</b>	<b>133,542</b>
営業利益又は営業損失 (△)	△85,390	61,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	78	68
有価証券利息	0	0
受取配当金	871	3,167
その他	415	662
営業外収益合計	1,366	3,899
営業外費用		
支払利息	12	28
為替差損	8	71
その他	9	95
営業外費用合計	30	195
経常利益又は経常損失 (△)	△84,054	65,471
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	180	25
その他	0	—
特別利益合計	189	29
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	118	138
減損損失	—	426
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	2
特別損失合計	121	574
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△83,986	64,926
法人税、住民税及び事業税	1,005	2,759
法人税等調整額	△5,702	△1,018
法人税等合計	△4,697	1,741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,289	63,184

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	95,732	180,052
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)			△79,289	△79,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△79,289	△79,289
当期末残高	4,320	80,000	16,443	100,763

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	300,101	7	7	300,109
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		△79,289			△79,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	△79,289	△3	△3	△79,292
当期末残高	△19,794	220,812	4	4	220,816

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	16,443	100,763
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)			63,184	63,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	63,184	63,184
当期末残高	4,320	80,000	79,627	163,948

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	220,812	4	4	220,816
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		63,184			63,184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当期変動額合計	—	63,184	△3	△3	63,181
当期末残高	△19,794	283,997	0	0	283,997